

なぜ、こんなふうになったのか？

# 「三つの傘」の罪と、雨に濡れる人々

生活保護受給者が二百万人を超えた。生活保護はセーフティネットとして十全に機能すべきだが、そこに陥る前に、経済的自立を図り、生きていくことが、自分のため、社会のためだ。貧困の解消が進めば世の中も変わる——湯浅誠さんに話を聞いた。

社会運動家  
**湯浅 誠**

●ゆあさ・まこと 1969年東京都生まれ。自立生活サポートセンター・もやい事務局次長、反貧困ネットワーク事務局長。『反貧困』（岩波新書）で平和・協同ジャーナリスト基金賞大賞、第八回大佛次郎論壇賞受賞。内閣府参与。

## 「三つの傘」の限界

浮き彫りになった日本の貧困は、高度経済成長期にできた仕組みと、その仕組みがその後の時代の変化に対応できなかつたために起きたと考えています。私はその仕組みを「三つの傘」と表現しています。

「三つの傘」とは、国の傘・企業の

傘・男性正社員の傘です。国の傘は企業を守り、企業の傘は男性正社員を守り、男性正社員の傘は家族を守ってきました。国が輸出系の製造業や地方公共事業に補助金を出すことで、お金は企業に流れ、そのお金が企業で働く男性正社員の給与となり、生活給というかたちで男性社員に支払われて、家族の生活が成り立つという図式です。

高度経済成長は多くの人に就業機会と給与増をもたらしましたから、「三つの傘」の下に入って生きていくことが当たり前になりました。農家など自営業の子供の多くも、会社に就職するといふかたちで傘の中に入るが多かつたですね。

男性は、学校を出るまでは父親に守られ、学校を出たら会社に守られる。女性は家族の傘の下にいるのが

基本で、結婚するまでは父親に守られ、結婚後は夫に守られる。しかし、会社の傘にも正社員の夫の傘にも守られない人たち、たとえばシングルマザーや日雇い労働者の人たちなどは、結局どこにも守られず、高度経済成長期にあつても貧困に陥ってしまっていました。

「三つの傘」は、高度経済成長の終焉、とくに一九七〇年代のオイルシ

ョック以降、徐々に維持が困難となり（その担保のために使われたのが赤字国債でした）、九〇年代以降、閉じ始めました。その結果、シングルマザーや日雇い労働者の人たちにとどまらず、若者や働き盛りの男性まで、就職の困難や失業といったかたちで傘の外に追いやられ、貧困に陥ってしまった。つまり「三つの傘」の下で生きていくのが当たり前という価値観が、現実

に即していることが露呈したのです。しかし「ア

ジアの奇跡」と呼ばれるほどの経済成長を遂げた成功体験があるため、「三つの

傘」の下で生きていくという価値観、考え方を、なかなか変えられないといふ——それがいまの日本ではないかと思えます。

一九六〇年代前半までは、政府は、子育て・教育・住宅などを公的に支える、ヨーロッパ型の福祉国家を目指すと言っていました。七〇年代に入ると、日本型福祉国家というモデルを打ち出します。それは、傘の中の最小単位である男性正社員個人が、子育て・教育・住宅をまかなえるように企業は給料を支払い、国も企業にお金を流すというモデルでした。

しかし現在、「三つの傘」は以前のように機能せず、同時にもはや個人でのやりくりにも限界がある。もう少し国や社会が人々の生活を支える仕組みをつくる必要があると、多くの人は考えているはずだ。

3つの傘がしぼむと、雨に濡れる人が増える

